

早稲田商学第 400 号
2004 年 9 月

書 評

辻山栄子（訳）『会計測定の基礎 インフレーション・ アカウンティング』（中央経済社，2003年）

石 川 純 治

1 はじめに——構造分析の理論書——

本書の原題は「インフレーション・アカウンティング」であり，1970年代のインフレ期（イギリスでは1969年から1981年の間に物価水準は約4倍）に活発に展開された代替的会計測定システムをめぐる論争がその背景にある。その論争を読み解くため，特にその理論的基礎について書かれているのが本書である。

およそ20年前の1983年に書かれているので今日まで幾分歳月を経てはいるが，訳者あとがきにも「この論争を読み解いて現在の会計問題に活かすためには，まず，論争の基礎にある理論的な枠組みを体系的に理解しておくことが必要である」（257頁）と書かれているように，今日的な時価会計での資本利益計算の問題，とりわけその理論的基礎の考察にとって充分参考になる理論書といえる。

制度の変革が理論に先行して進んでいるようにみえる今日，また議論がとすると会計情報の機能論（外的有用性を基軸にした“役立ち論”）に偏る傾向のある今日，さらにはそのことともかかわって本書での会計論争のような活発な論争がなかなか起きてこない今日，会計測定システムの「構造の問題」（内的整合性を基軸にした“仕組み論”）を扱っている本書の意義は大きい。

2 本書の構成と特色——バランスのよさ——

本書は7章構成，すなわち第1章「インフレーション会計入門」，第2章「基礎概

念」, 第3章「取得原価主義会計」, 第4章「インフレーションと一般物価水準」, 第5章「現在価値システム1: 評価」, 第6章「現在価値システム2: 資本維持概念と実質価値会計」, 第7章「総括と展望」からなっている。原文には翻訳泣かせのところもあるなか、どの章もこなれた日本語訳で非常に読みやすくなっている。ここで各章を要約・紹介するだけの紙面の余裕はないが、とくに現在価値システムが2つの章において「評価」と「資本維持」の側面からそれぞれ論じられているように、現在価値会計がとりわけ今日の公正価値会計とのかかわりにおいて重要なところであろう。

本書を一読して、きわめてバランスのとれた著作であるという点がその特徴としてあげられる。そのことは、第1に、理論のみならず実証にも目が行きとどいており、そのいずれにも偏っていない点にみられる。とくに、本書を読めば、理論研究よりも実証研究が盛んな今日的なアカデミズム状況のなか、会計測定システムの「構造分析」の重要性があらためて認識されるだろう⁽¹⁾。

第2に、特定の会計測定システムに偏重せず代替の会計測定システムのそれぞれの長短が冷静な目で相対評価されている点があげられる。著者は、「異なる目的には異なるタイプの会計情報が求められるだろうから、会計について1つの精緻なモデルを求めることは本質的に誤った認識なのかもしれない」(序文iii頁)との見地から、1つの理想的な会計システムを追い求めることを「不老不死の霊薬」を求めることにたとえている。

第3に、サーベイ文献の豊富さ、特にキャンニングやスウィニー、エドワーズ=ベルなど今日ほとんど読まれなくなった古典的文献、さらには会計学のみならずヒックスやフィッシャーなど経済学の文献が渉猟されている点があげられる。これだけ膨大な文献を日本の研究者が単独でサーベイするのはまず不可能であり、その点でもあらためて言語の壁の大きさを感じてしまう。逆に言えば、仮にここで取り上げられているすべての文献が日本語であるなら、日本のアカデミズム状況は今日とはまた違ったかたちのものになっていたかもしれない。

さらにもう1つあげるなら、文章説明に終始せず、各章を通した一貫性ある数値例および代数的表現によって理解を手助けしている点である。読者には、各章の数値例(第2章から第6章までは付録)とその代数による一般的説明の箇所(各章の本文)を個々対照させて学習されることを薦めたい。

3 本書の読み方——今日的会計問題との接点——

本書の読み方はいろいろありそうだが，特に今日的会計問題との接点および評者の問題意識からは，たとえば，利益概念とりわけ最近の業績（包括利益）報告のIASB案とのかかわり，現在価値会計と今日の金融商品会計とのかかわり，金融系／非金融系（実物系）あるいは購入額系／収入額系といった資産全体のカテゴリー分類と測定基礎のあり方，理論と実証のあり方，および両者の会計基準とのかかわり，さらにはアカデミズムとプロフェッションの関係，会計と政治のかかわり，古典の現代的意義，などの問題意識をもって読むと，70年代の会計論争と今日の会計問題とのいくつかの接点が見出せるだろう。紙幅の関係上，要点のみ述べてみたい。

第1に業績報告のIASB案とのかかわりでは，特にその基礎にある「情報セットの提供」という考え方（たとえば200，222頁），およびその報告形式とのかかわり，たとえば「評価」の問題（多欄式）と「資本維持」の問題（多段式）がどのようにかわるか（180，196，199頁）。また，代替的会計測定システムの1つであるエドワーズ＝ベル流の操業／保有の2区分（たとえば126，137頁）と今日の包括利益報告での2区分とに何らかのかかわりがあるかどうか（この点はあらためて後述）。

第2に，金融商品会計とのかかわりでは，（実物と区別される）金融商品は貨幣性資産／非貨幣性資産の2分類（34，94，129，176頁）とどうかかわるか，および資本維持に関して金融商品会計ではむろん生産力維持は妥当しないので，いかなる資本維持が考えられるか（たとえば，かつてのIASCが提示した「現在市場収益率資本維持」）。

第3に，入口価値／出口価値／使用価値／企業にとっての価値など，個々の資産レベルでの測定基礎は，金融系資産／非金融系（実物系）資産あるいは購入額系資産／収入額系資産といった資産全体の資産カテゴリー区分とのかかわりでも議論される必要がある。とりわけ購入額系（再調達原価，取替原価）に属する資産にも公正価値測定が出てきている今日，個々の資産測定の属性問題はより全体的な資産カテゴリーの視点から議論される必要があるように思える。

第4に，理論と実証のあり方では，本書が書かれた当時とは両者のアンバランスが逆になっている点（たとえば164，231頁），またアカデミズムとプロフェッションの関係でも逆転している点（たとえば192頁），さらに実証研究と会計基準とのかかわりでは当時

の実証研究の方が会計基準設定に影響を与えていた点(230頁)など、いずれも今日のアカデミズムのあり方を考えるさい興味深いところである。

この他にも、会計と政治のかかわりや(たとえば90, 232頁)、キャッシングなどの古典の意義(140頁)などをおさえて読むと、今日の会計問題との接点が見出せるだろう。

4 今日の包括利益報告とのかかわり——その理論的基礎——

訳者は「インフレーション会計論争の中で台頭した現在価値会計は、インフレーションのない時代においても取得原価主義会計に対する代替的な会計モデルになりうるという見解が、今日のイギリスにおける会計制度改革の基本的な発想の根底に横たわっていると解される。……したがって、イギリスの会計基準はもとより、時として突飛に映る国際会計基準審議会の提案も、本書をひもとくことによって、その背後にある理論的な基礎をより深く理解することが可能になるはずである」(258頁、傍点は引用者)と述べておられる。問題はいかなる理論的基礎が「突飛に映る国際会計基準審議会の提案」の基礎になっているかであるが、ここでは先に指摘した包括利益報告、とりわけそこのコラムの2区分(再測定前利益と再測定)とのかかわりについて若干触れておきたい。

訳者の辻山教授は公開シンポジウム「会計の国際的統合問題への日本の対応」(早稲田大学, 2004年3月27日)においてIASBの業績報告プロジェクトを取り上げられた。そのなかで、「再測定前利益」と「再測定」の2区分が、エドワーズ=ベルの「操業利益」(operating profit)と「保有利得」(holding gains)の2区分の理論とかがわっていることに言及されたが⁽²⁾、仮にそうした理論的基礎と今日の業績報告のあり方の議論が密接にかかわっているなら、それは評者にとって1つの発見であった。しかし、それと同時に、それが少なくとも評者の問題意識からは、また1つの議論されるべき課題であるようにも思えた。

というのも、エドワーズ=ベル流の操業利益/保有利得の2区分は、「個別価格変動会計」という時代文脈における、(棚卸資産や事業用固定資産の非金融資産を対象にした)「カレント・コスト会計」ないしは「取替原価会計」から出てきた概念だからである。それが、特に今日の(有価証券に代表される)金融資産・負債の「再測定」にどこまでなじむ概念か。とりわけ、カレント・コスト会計や取替原価会計が、いわゆる売却価格系(売却時価会計)に対比される購入価格系の個別価格変動会計であることにも留

意しておく必要がある。

原著者が「インフレーション会計における最も重要な問題は、インフレーションがなくても相対価格の変動がある場合に、どのような会計システムが適しているのかということを確認することである」（225頁）と言うとき、そしてそこに金融資産も想定されているなら、実物資産の価格変動（それも価格の一方的騰貴）を対象にしたインフレ会計時代の時価会計と、今日の金融資産の価格変動（それも上下ボラティリティの相場変動）とはその性格を明らかに異にしているわけであるから、個別価格変動会計時代の議論からでてきた理論と発想がどこまで今日の時価会計問題に適用しうるか、ということである⁽³⁾。

たとえば実物商品に関する操業／保有の2区分では「保有利得」→「実現」→「実現保有利得」が考えられるが（167頁、それはある種の“リサイクル”ともいえる）、金融商品（売買目的有価証券）では毎期の評価損益は常に“保有”損益のままである（売却時に「実現」するわけではない）。そこではそれ自体に操業／保有の区分もなければ2つのタイプの保有利得もなく、また実現／未実現の区分もない。その点をみるだけでも、両者はその性格を異にしているといえる。

いずれにせよ、今日の「時価会計」（value-based accounting）とかつての個別価格変動会計での「時価会計」（price-change accounting）とはその経済的基礎も対象資産もそして計算目的も異にしているわけであるから、本書で論じられている後者での概念が前者での今日的議論にどこまで適用可能か。訳者が指摘する現在価値（イギリス流）と公正価値（アメリカ流）との異同（259頁）という重要な論点もふまえて、検討されるべきそして興味深い課題であるといえる。

5 むすび——改題の意図——

国内外の会計制度に各種委員として密接にかかわる辻山教授が、多忙を極めるなか、とりわけ会計測定の構造を扱った本書をしかも『会計測定的基础』と改題して翻訳出版された意図を充分汲み取れば、本書の今日的意義はおのずと明らかであろう。

制度改革が理論に先行して行われている今日、特に（古典もふくめて）理論的・基礎論的考察を求めて飽き足らない読者に、アカデミズムの今日的状況もふまえて、本書を推奨したい。

- 注(1) この点で敷衍すれば、辻山栄子「会計情報の機能と業績報告」(『早稲田商学』第398号、20頁)での「IASBの業績報告に関する提案に限らず、今後は会計上の様々な課題に対して理論と実証のより一層の相互浸透がはかられるにちがいない。実証研究のデザインに際しては、会計上の利益計算の構造に対する一層的確な理解と問題意識が求められる」(傍点は引用者)は重要な指摘である。
- (2) ちなみに、IASB案の基礎にエドワーズ＝ベルの発想が横たわっている点は、単に辻山教授の推理ではなく、IASB案の起草者に直接確認されているとのことである。辻山栄子「資本市場のグローバル化と会計基準の国際化をめぐる」(『会計プロGRESS』2004年9月)脚注12。
- (3) IASB案にはイギリスの考え方が色濃く反映しており、しかもアメリカと違って固定資産にも時価評価および評価(保有)損益が容認されているが、しかしそれらはインフレ会計時代のものとは明らかに性格を異にしているといえる。